

## 二 都市近郊農村における農民の組織過程に 関する研究——とくに生産組織を中心に——

愛知教育大学 星 永 俊

宮城学院女子大学 多々良 翼

### (一) 安城市高棚町の事例

かつて日本のデンマークとして名声をとどろかした安城市は、矢作川を水源とする明治用水の開設により、水稻を中心に梨、西瓜、養鶏、養豚を経営する多角的複合経営の地域であった。安城市は愛知県のはば中央に位置し、人口一一、〇四一人の都市である。工場が進出する昭和三五年までの安城市は、水田率が愛知県全体よりも高く、専業農家率も高く、農家一戸平均経営面積も多く農業地域としての色彩が強かった。調査地高棚町は安城市の西部にあって、戸数七〇八戸の大規模なムラで水田率は安城市全体よりも高く、一戸平均経営面積も一〇一アール（安城市八〇アール）昭和四五年）と多く、穀倉地帯としてあり、日本における集団栽培発祥地でもある。安城市が昭和三五年に赤字再建団体になると、その解消策として工場誘致条例を制定し、積極的に工場導入をはかり田園都市より内陸工業都市として展開した。更に、水田裏作の不利性も手伝い、基幹労働力は、それらの工場や農外他産業に流出する割合を強くし、昭和三五年より四〇年までは専業より一種兼へ、昭和四〇年以降は農政の転換が誘因となり一種兼より二種兼への移行が激しくなった。このような農民層の動向によって、耕地面積の大きい安城市、とく

に高棚町の農家は、兼業の架化と自家農業の維持とが大きな問題となり、土地生産性をあげる農家実行組合を中心とする集団栽培組織より、労働生産性向上をねらう農業生産組織への転換を余儀なくされた。そのための基盤整備として県営圃場整備事業、第二次構造改善事業、米生産総合パイロット事業など一連の農政を積極的に導入して、大型機械による一貫作業体系を樹立した。現在高棚町には、これらの事業によって、ブローラー用地、肉牛生産用地の他に三種類の稲作経営受託組織としての営農組合法人がある。本報告においては、以上のような経過にたつて、一定の土地所有関係のなかにあって、土地生産性をあげる営農組合法人を組織することにより、農村の生活組織がどのように変化したかを分析する。

### (二) 結城市宮崎部落の事例

結城市は茨城県の西部にあり、栃木県小山市に接する人口四二、五六二人の小都市である。地場産業としては結城紬があり、近年工場誘致も促進されて商工業が発達しつつあるが、なお農業の占める地位はかなり高い。市東部の鬼怒川沿岸のほかは、洪積台地におおわれ畑地帯を形成している（耕地化率六二・〇%、水田率三七・四%、一戸平均経営面積一二七アール）。農家の経営類型は米麦を中心とする野菜、養蚕、養豚などの多角的複合経営が多い。また、結城紬は現在年間約三万反の生産量を維持し（生産額約四五億円）、農家の副業としても経済的に重要な地位を占めている。

対象地の宮崎部落は、市街地の南東約三キロ、鬼怒川沖積地帯に位置する農業集落で、水田裏作に麦を作付する水田二毛作地帯であ

る（三〇戸、うち農家二三戸）。水田率は六三・三％、一戸平均経営面積は一五八アールで、いずれも町平均を上まわっている。結城紬の生産は、市内のなかでも盛んな地域で、一九戸（うち農家一八戸）がこれに従事している。ところで、昭和四六年三月、ほぼ部落ぐるみの宮崎協業組合（一九戸参加）が設立された。その直接の契機は、国の昭和四六年度事業である「麦作改善推進団地」指定の勧誘であった。当初は機械利用組合が志向されていたが、三〇余回にわたる主婦を含めた部落集会、先進地視察、研修などを経て水稻・麦作の全面協業化に踏み切ることとなった。宮崎では、昭和四〇年ころから農業機械への過剰投資が顕在化し、水田二毛作による労力競合（労働力不足、女子の労働過重）が問題となっていた。協業化によってこれらの問題の解消と労働生産性の向上をはかり、あわせて省力化による余剰労働力（とくに女子労働力）の完全燃焼（紬生産への転化→農家所得の増大）をはかろうとしたのである。その後、昭和四七、四八両年度にわたって県営圃場整備事業が実施され、その際宮崎部落の耕地約三〇ヘクタールの基盤整備（六〇アール区画）も完了する。本報告では、宮崎協業組合の成立条件を検討し、その生成・展開過程を明らかにしながら、一定の地域的構成のなかで農民がどのように農村に対応し、農業生産組織がどう変化してきたかを分析する。